

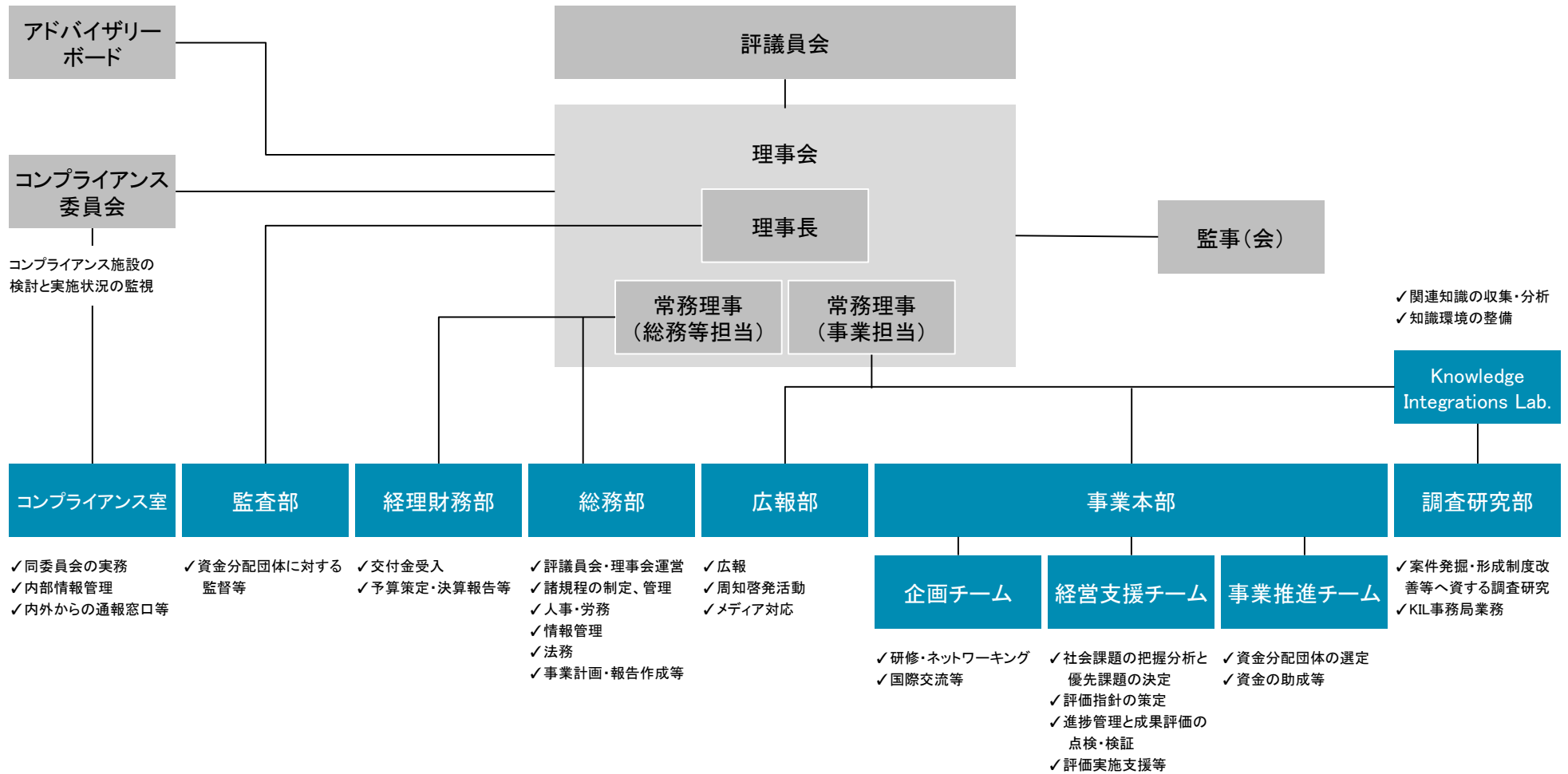
4 業務の実施計画

4 業務の実施計画:概観

基本方針の定める、指定活用団体の基本及び期待される業務は以下の11点

- ① 資金分配団体の選定等
- ② 資金分配団体に対する助成等
- ③ 資金分配団体に対する監督等
- ④ 休眠預金等交付金の受け入れ
- ⑤ 民間公益活動の促進に関する調査及び研究
- ⑥ 民間公益活動の促進に資するための啓発活動及び広報活動
- ⑦ 適切な事業評価の実施
- ⑧ 関連知識の分析・最適な組合せを図るための知識環境の整備
- ⑨ 成果評価実施支援
- ⑩ 研修
- ⑪ 国際交流

4 業務の実施計画: 組織体制



4 業務の実施計画: ①資金分配団体の選定等

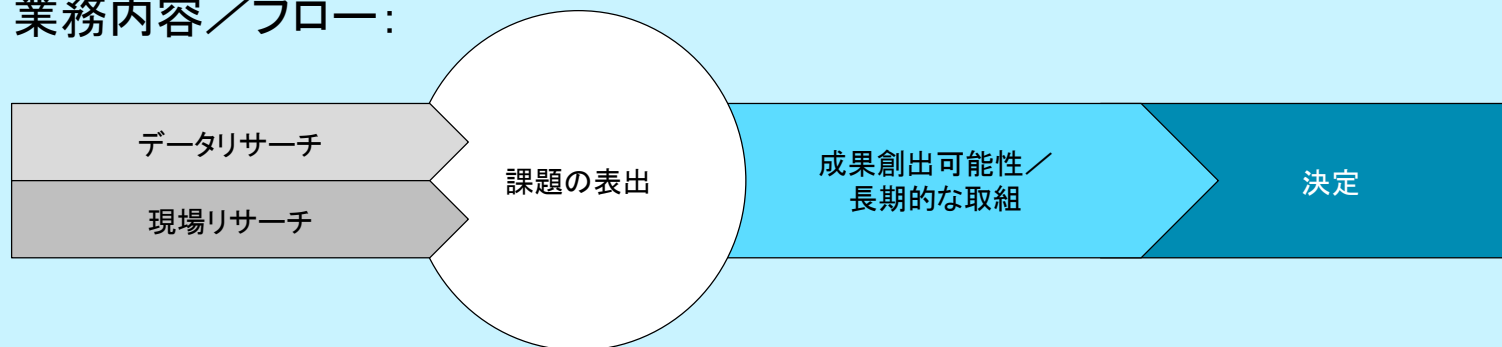
a)「優先的に解決すべき社会の諸課題」の把握・分析及び決定

実施計画

実施目標:

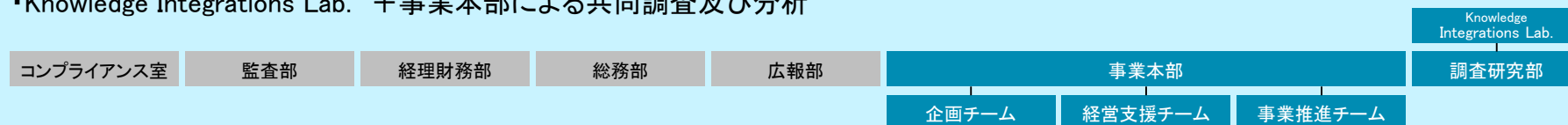
現場からの意見、ニーズに配慮しつつソーシャルインパクトの大きい課題を表出させ、成果創出の可能性が高いものと長期的に取り組むものとのバランスを考慮して決定する。

業務内容／フロー:



実施体制:

・Knowledge Integrations Lab. + 事業本部による共同調査及び分析



4 業務の実施計画: ① 資金分配団体の選定等

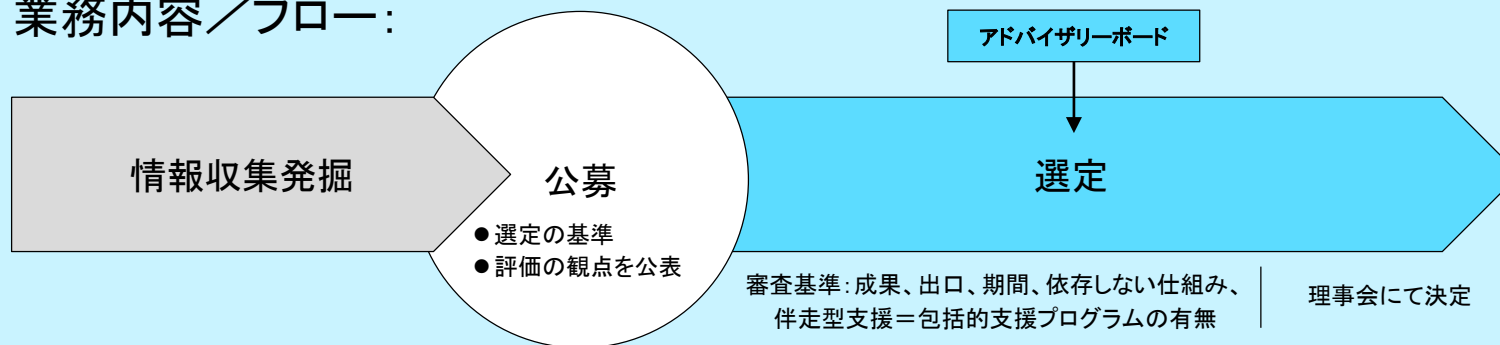
b) 資金分配団体の選定

実施計画

実施目標:

社会的成果の最大化の観点から包括的な支援プログラムが
実施可能な資金分配団体の発掘と選定をし、成長を促す支援を行う

業務内容／フロー:



実施体制:

・事業本部事業推進チーム+広報部



4 業務の実施計画: ②資金分配団体に対する助成等

a) 休眠預金等に係る資金の助成

実施計画

実施目標:

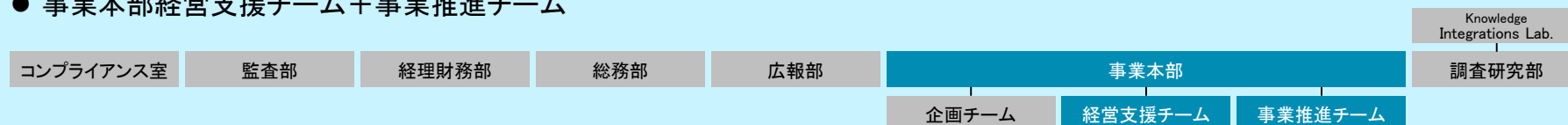
助成金の提供と非資金的支援を通じて、資金分配団体の成長を促し、休眠預金以外の民間の資金の獲得にもつなげる事例を早期に創出する

業務内容:

<ul style="list-style-type: none">● 最適なポートフォリオの設定: 社会的成果の観点から設定	<ul style="list-style-type: none">● 行う社会的成果が達成されない場合の リスク管理: 資金分配が行う助成プログラム、 包括的支援に係る関係者の実施体制の確認 から、成果未達の場合のシナリオ分析	<ul style="list-style-type: none">● 外部の専門家と連携した非資金的支援: コンサルティングファーム等と連携し、 適切な支援を行う。
---	--	---

実施体制:

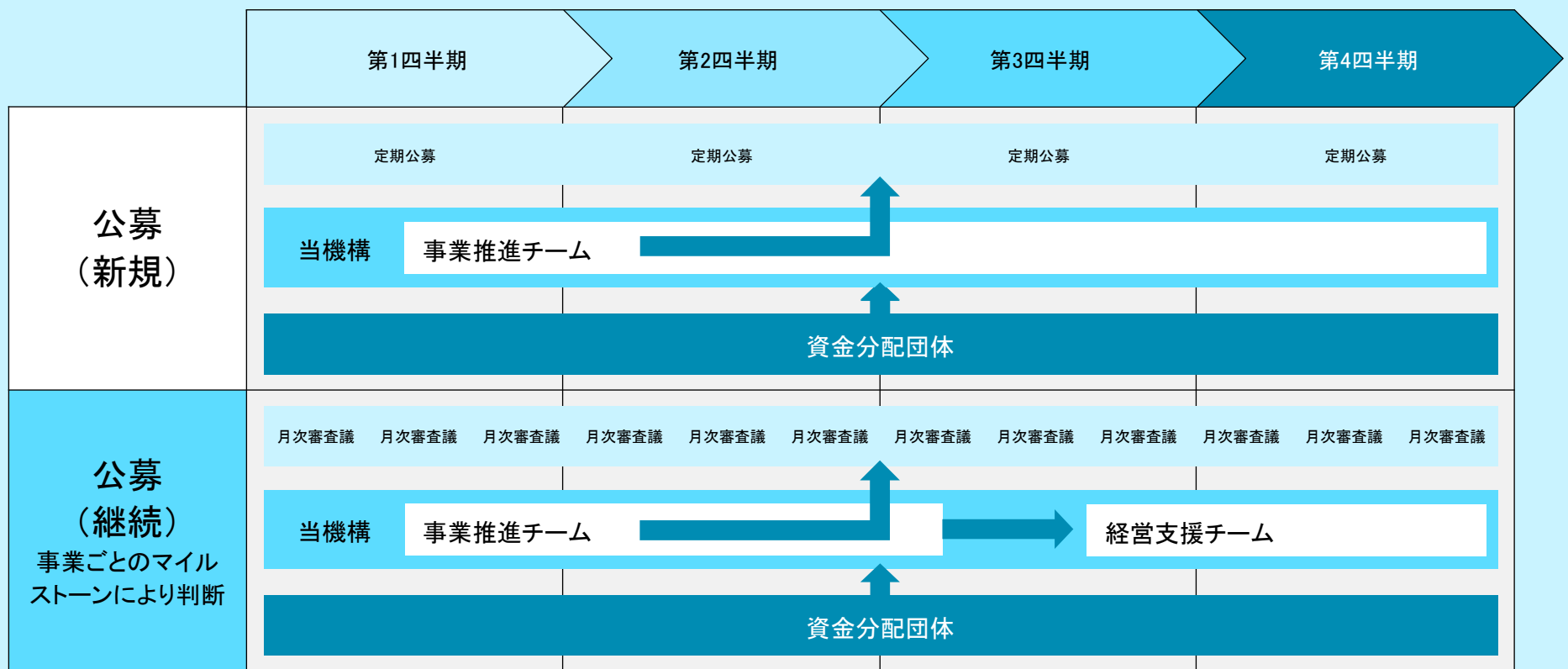
- 事業本部経営支援チーム+事業推進チーム



4 業務の実施計画: ②資金分配団体に対する助成等

b) 継続的な進捗管理と成果評価の点検・検証

業務内容／フロー:



4 業務の実施計画: ③資金分配団体に対する監督等

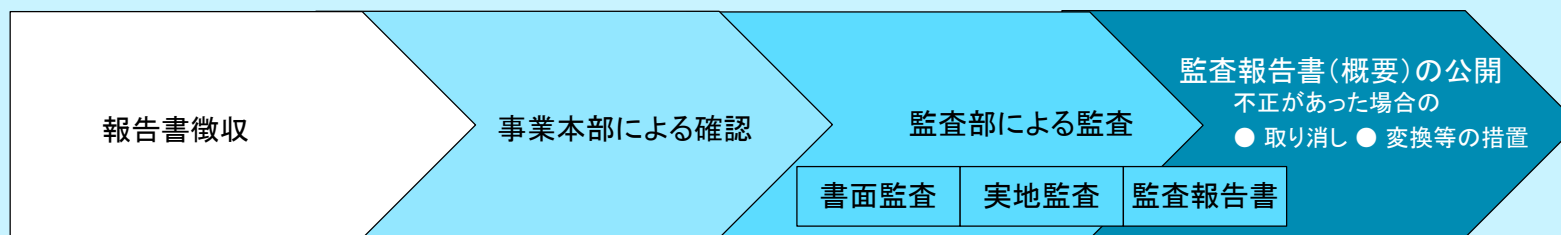
- a) 資金分配団体に対する監督
- b) 選定を取り消された資金分配団体の事業等の承継

実施計画

実施目標:

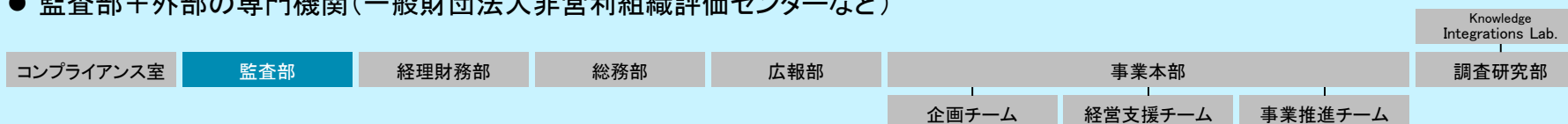
資金分配団体のガバナンス・コンプライアンスの体制及び履行の確認・助言等を行い、当該団体の事業が適正に遂行されるよう支援を行うことで、資金分配団体等の成長を促す

業務内容／フロー:



実施体制:

- 監査部+外部の専門機関(一般財団法人非営利組織評価センターなど)



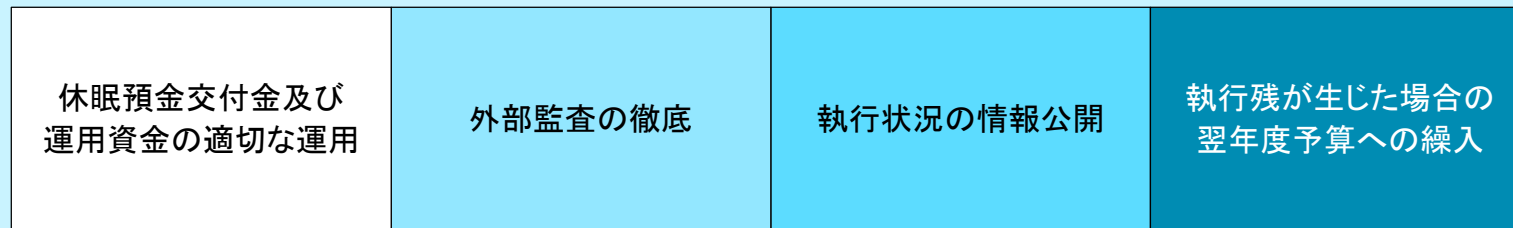
4 業務の実施計画: ④休眠預金等交付金の受け入れ

実施計画

実施目標:

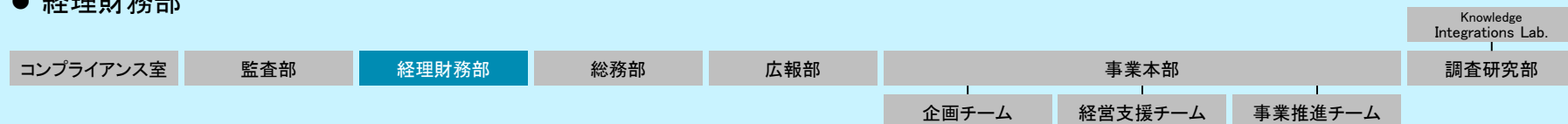
予算の適正かつ効率的な執行

業務内容:



実施体制:

- 経理財務部



4 業務の実施計画: ⑤民間公益活動の促進に関する調査及び研究

a) 案件の発掘・形成に係る調査及び研究

実施計画

実施目標:

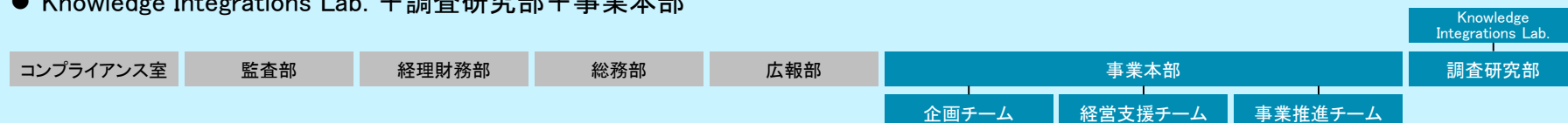
資金分配団体及び民間公益活動を行う団体と連携した、社会的成果の拡大に資する活動、団体の発掘及びそれらの調査を通じたネットワークの形成

業務内容:

各地のNPO支援センター(官民間問わず)やコミュニティ財団や金融機関等からの情報収集
特に、地域の公益に関する情報を包括的に管理し、課題分析等に積極的に活用をしている
(又はその意図がある)団体との連携を優先する。

実施体制:

- Knowledge Integrations Lab. + 調査研究部 + 事業本部



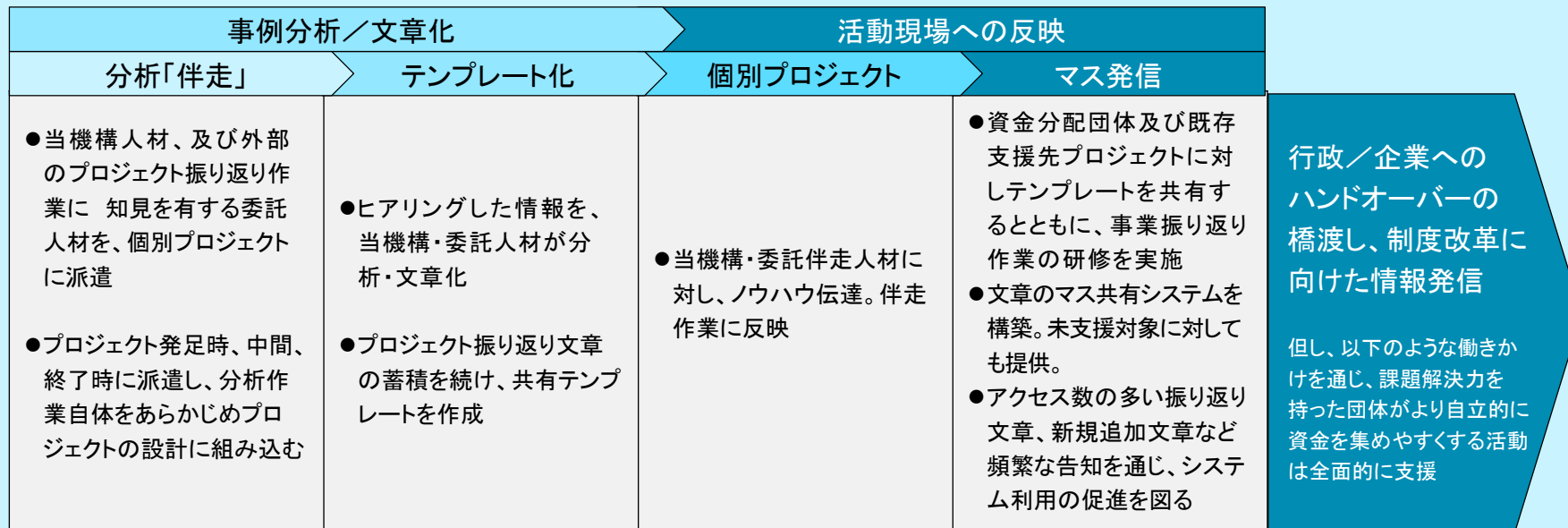
4 業務の実施計画: ⑤民間公益活動の促進に関する調査及び研究

b) 制度改善や活動促進に資する調査及び研究

実施計画

実施目標: 伴走支援から得られた現場での知見のテンプレート化。現場へのフィードバックとマス発信によって資金分配団体や民間公益活動が自立的に多様なリソースの獲得へとつながる。

業務内容:



実施体制:

- 事業本部 + Knowledge Integrations Lab. + 調査研究部



4 業務の実施計画： ⑥ 民間公益活動の促進に資するための啓発活動及び広報活動

- a) 戦略的・効果的な啓発活動及び広報活動
- b) シンボルマークの策定・活用

実施計画

実施目標／業務内容：

広報の目的	アプローチ	普及促進
透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB・アニュアルレポートによる詳細な情報公開 ● SNSを通じた速報性、開放性の高い情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティマネージャーの専任化による、きめの細かい情報発信・コミュニティ形成
成果周知・民による社会課題解決気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題を「自分ごと」とする世論を醸成し、解決者・解決策への注目度を増幅させる「戦略PR」実施 <ul style="list-style-type: none"> ① ターゲットとする社会課題の存在の周知(=記事化) ② 解決策を持った存在としての各活動団体・資金分配団体の紹介 ③ 一連の活動のインキュベーター／アクセラレーターとしての機構の紹介 ● 当機構の支援による社会インパクトの大きさを広範に周知するとともに、民による社会課題解決活動そのものの「自分ごと」化を狙う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題への耳目を集める「ファクト」の積極発信 Knowledge Integrations Lab等による調査、社会課題分析、伴走、事業評価・振り返り作業等で得られる情報資産のフル活用 ● 勉強会、現場視察等を通じたマスメディアへの積極的な情報提供 ● イベント等を通じたインキュベーター・アクセラレーターとしての当機構のPR

※再掲

実施体制：

- 広報部



4 業務の実施計画: ⑦適切な事業評価の実施

実施計画

実施目標:

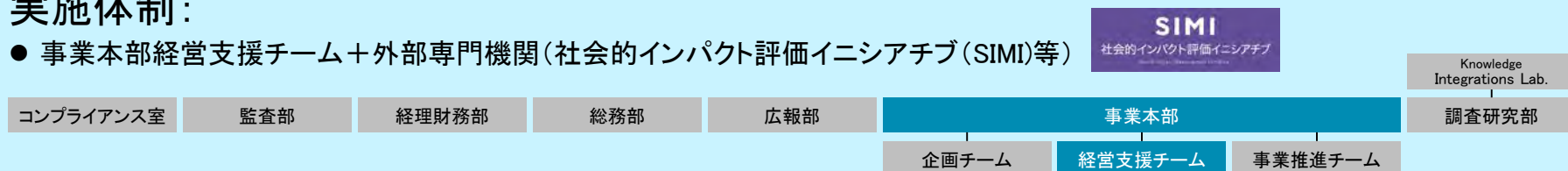
- ① 当機構における自己評価、②制度全体に対する評価の二つを行う評価の観点
 - 社会の諸課題の解決がどれだけ達成できたか、という「成果」創出の観点
 - 上記の状態が自律的かつ持続的な仕組みの創出につながっているか、という観点

業務内容:

「評価指針」の策定	資金分配団体に対する社会的インパクト評価の実装支援及び研修	資金分配団体と連携した民間公益活動を行う団体に対する社会的インパクト評価の実装支援及び研修
-----------	-------------------------------	---

実施体制:

- 事業本部経営支援チーム+外部専門機関(社会的インパクト評価イニシアチブ(SIMI)等)

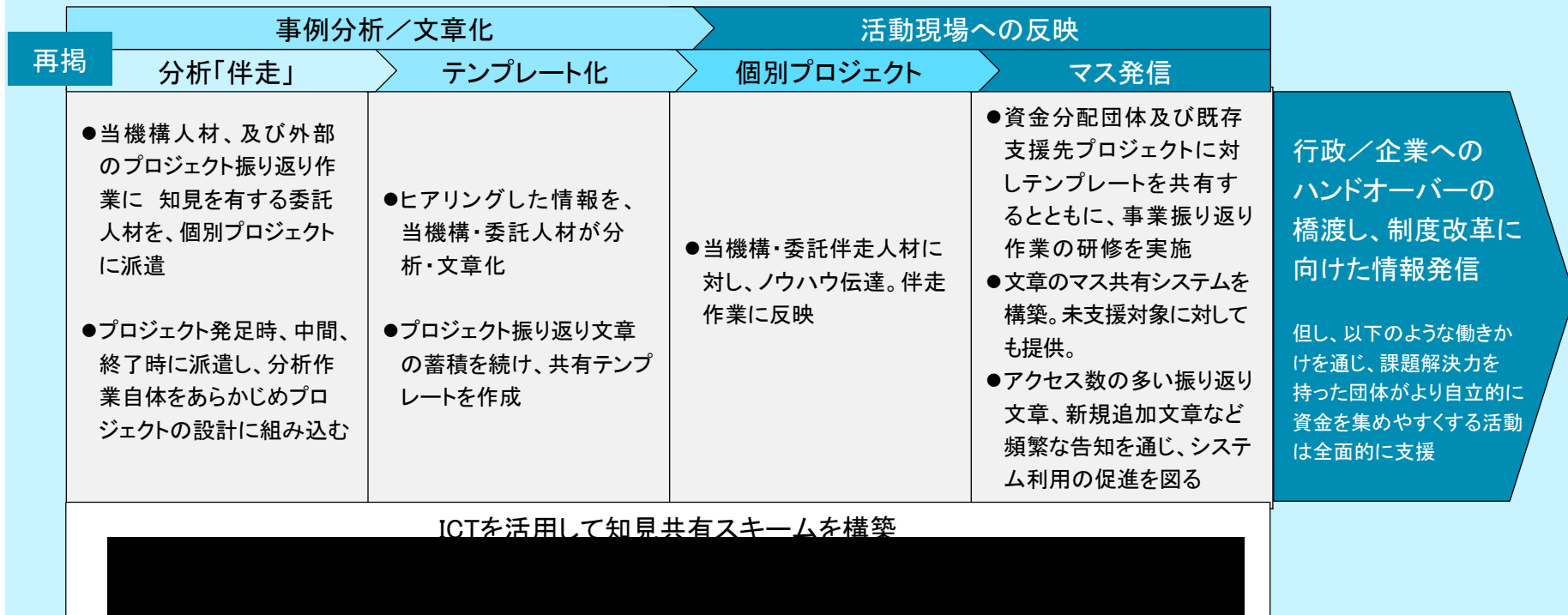


4 業務の実施計画： ⑧ 関連知識の分析・最適な組合せを図るための知識環境の整備

実施計画

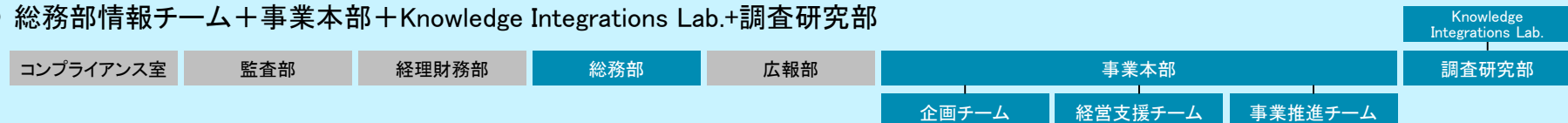
実施目標：蓄積・分析された知見がICT等活用して現場へ共有される知識環境の整備がなされ、その結果として資金分配団体や民間公益活動が自立的に多様なリソースの獲得へとつながる。

業務内容：



実施体制：

- 総務部情報チーム＋事業本部＋Knowledge Integrations Lab.+調査研究部



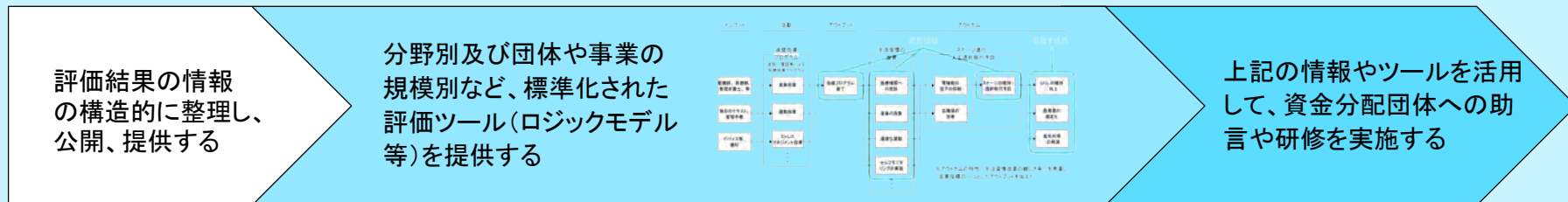
4 業務の実施計画: ⑨ 成果評価実施支援

実施計画

実施目標:

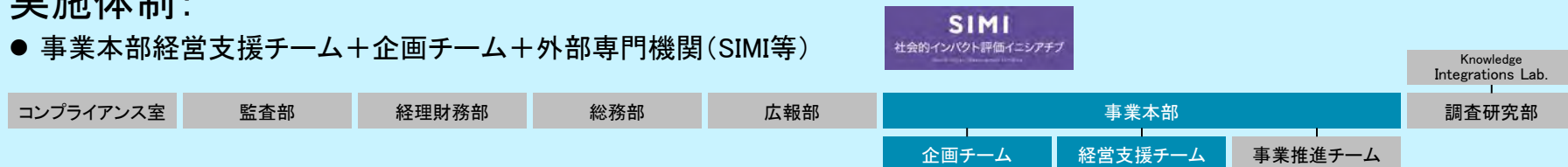
資金分配団体や民間公益活動を行う団体各々における成果志向の理解・定着、効果的・効率的な成果評価の実施及び評価結果の有効活用(インパクトマネジメント)がなされている状態を目指す。

業務内容／フロー:



実施体制:

- 事業本部経営支援チーム+企画チーム+外部専門機関(SIMI等)



4 業務の実施計画: ⑩研修

実施計画

実施目標:

資金分配団体及び民間公益活動を行う団体(以下、対象者)に対して、経営資源の獲得と活用方法が自ら学び得る研修等を企画、実施することにより、対象者の成長が促され、休眠預金のみには頼らない自立した経営が可能な状態にする一助とする。

業務内容:

Knowledge Integrations Lab. において分析された現場の知見(ベストプラクティスやプロジェクトマネジメントのドキュメント等)をオンライン及びオフラインで活用可能なコンテンツにする	コンテンツ化された情報をオンライン上で提供し、対象者の利用状況とフィードバックを得る。	同じく、オフラインの場を提供し知見の共有とネットワーキングを促進する。	先行オフラインイベント等の調査及びそれらとの協業検討	研修会の企画、実施
---	---	-------------------------------------	----------------------------	-----------

実施体制:

- 事業本部企画チーム+調査研究部



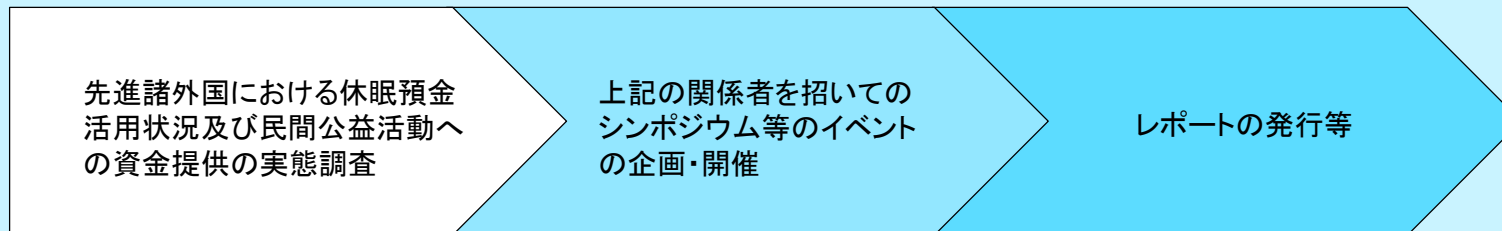
4 業務の実施計画: ⑪国際交流

実施計画

実施目標:

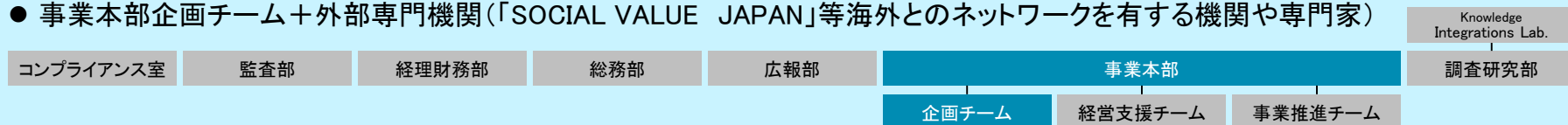
休眠預金を社会活動に活用している先進諸外国との知見の共有を進め、お互いがさらに効率的な資金活用が図れるようにする。

業務内容:



実施体制:

- 事業本部企画チーム+外部専門機関(「SOCIAL VALUE JAPAN」等海外とのネットワークを有する機関や専門家)



4 業務の実施計画: 成果評価の実施

実施計画

実施目標:

指定後は、上記①～⑪までの業務目標ごとに中期及び短期のKPIを設定し、成果の評価を行う。
その際、基本業務⑦「適切な事業評価の実施」で掲げた二つの観点でKPIを設定する。

- 社会の諸課題の解決がどれだけ達成できたか、という「成果」創出の観点
- 上記の状態が自律的かつ持続的な仕組みの創出につながっているか、という観点

業務内容:

当機構が自ら評価を実施するが、必要に応じて専門機関等による第3者評価を組み入れる。

実施体制:

- 理事会 + 事務局全体 + 外部専門機関



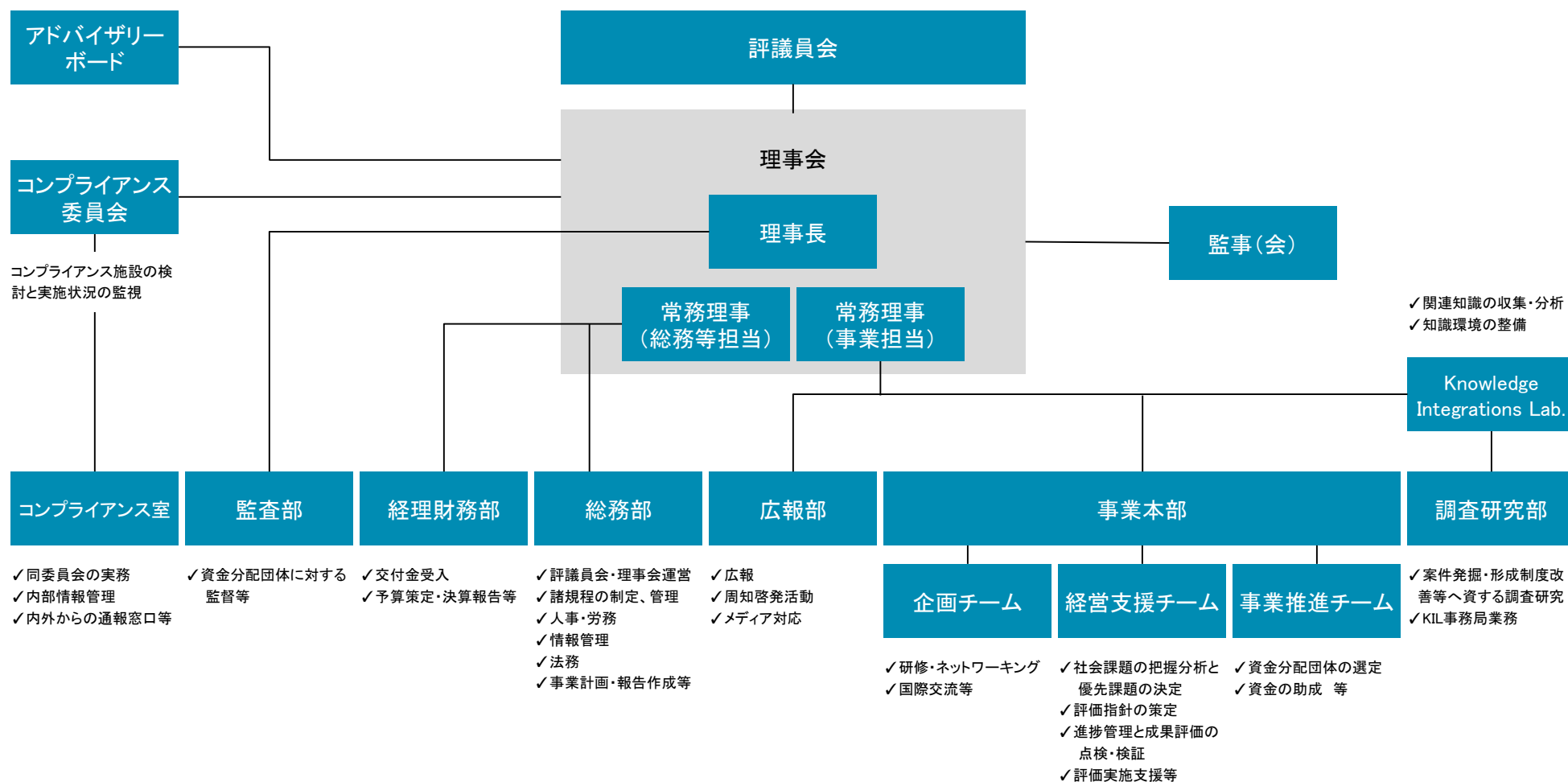
5

組織運営計画

5 ① 組織運営計画: 体制

組織体制

- ・業務執行には2名の常務理事を配し、事業関係と管理業務関係とに分担させることにより内部牽制機能をはたらかせる。
- ・監査部は理事長直轄の独立した部門として、客観的・公正的な業務を担保する。
- ・第三者機関として「アドバイザリーボード」を設置し、課題分析や資金提供先の決定の際に、専門的かつ実践的知見から助言を得る。



5 ② 組織運営計画: 体制(5年計画)

▪ 2020年度からは、西日本地域にもオフィスと人員を配置することにより、より現場に密着した業務体制を構築する。

	モデル構築期	拡大準備	拡大期		
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
理事等／職員総数	48	59	59	60	60
うち職員	28	39	39	40	40
うち理事	3	3	3	3	3
評議員・非常勤理事・監事	17	17	17	17	17
Knowledge Integrations Lab. (調査研究部)	4	5	5	5	5
事業本部	13	19	19	19	19
広報部	2	5	5	5	5
経理財務部	2	2	2	2	2
総務部	5	5	5	5	5
監査部	2	3	3	4	4
コンプライアンス室	1	1	1	1	1
アドバイザリーボード/ 外部コンプライアンス委員	14	14	14	14	14

5 ② 組織運営計画：業務運営コスト

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運営コスト総額	¥488,772,706	¥658,936,879	¥733,917,767	¥813,085,950	¥832,742,222
対事業費率	11.8%	6.5%	3.6%	3.2%	2.7%
人件費関連	¥288,420,000	¥390,084,000	¥441,604,000	¥466,388,000	¥487,252,000
給与報酬総額	¥236,220,000	¥319,290,000	¥351,390,000	¥368,560,000	¥381,780,000
評議員	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000
非常勤 理事／監事	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000
常勤理事	¥26,400,000	¥26,400,000	¥46,800,000	¥46,800,000	¥49,200,000
職員	¥206,700,000	¥289,770,000	¥301,470,000	¥318,640,000	¥329,460,000
法定福利費	¥37,296,000	¥50,587,200	¥55,723,200	¥58,470,400	¥60,585,600
通勤手当	¥5,580,000	¥7,560,000	¥7,560,000	¥7,740,000	¥7,740,000
福利厚生費	¥9,324,000	¥12,646,800	¥26,930,800	¥31,617,600	¥37,146,400
家賃等	¥39,600,000	¥52,800,000	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000
拠点数	1	2	2	2	2
オフィス賃料	¥39,600,000	¥46,200,000	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000
オフィス改装費		¥6,600,000			
システム構築・運営費	¥16,500,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000
システム構築	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
Web／システム保守運営	¥16,500,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000
支払報酬	¥23,602,950	¥25,082,113	¥17,215,600	¥18,008,728	¥17,242,000
旅費交通費	¥87,983,300	¥122,892,500	¥172,270,900	¥224,691,700	¥224,691,700
通信費	¥15,866,400	¥22,189,200	¥22,189,200	¥22,704,000	¥22,704,000
備品費	¥5,016,556	¥5,077,667	¥226,667	¥673,222	¥232,222
事務諸費	¥11,783,500	¥16,391,400	¥16,391,400	¥16,600,300	¥16,600,300

5 ② 組織運営計画：業務運営コスト(試算根拠)

別紙

5 ② 組織運営計画: 人件費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費関連総額	¥288,420,000	¥390,084,000	¥441,604,000	¥466,388,000	¥487,252,000
給与報酬総額	¥236,220,000	¥319,290,000	¥351,390,000	¥368,560,000	¥381,780,000
評議員	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000
報酬額/回	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
評議員数	11	11	11	11	11
開催回数	4	4	4	4	4
非常勤理事・監事	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000
報酬額/回	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
非常勤理事数	3	3	3	3	3
監事数	2	2	2	2	2
理事会開催回数	12	12	12	12	12
常勤理事	¥26,400,000	¥26,400,000	¥46,800,000	¥46,800,000	¥49,200,000
職員	¥206,700,000	¥289,770,000	¥301,470,000	¥318,640,000	¥329,460,000
管理職平均年収(時間外手当30時間/月含む)	¥9,140,000	¥9,190,000	¥9,490,000	¥9,700,000	¥9,945,000
人数	5	6	6	6	6
スタッフ職平均年収(時間外手当30時間/月含む)	¥7,000,000	¥7,110,000	¥7,410,000	¥7,660,000	¥7,935,000
人数	23	33	33	34	34
法定福利	¥37,296,000	¥50,587,200	¥55,723,200	¥58,470,400	¥60,585,600
対象者(常勤理事及び職員)給与報酬総額	¥233,100,000	¥316,170,000	¥348,270,000	¥365,440,000	¥378,660,000
上記の想定年収総額×16%	16%	16%	16%	16%	16%
通勤手当	¥5,580,000	¥7,560,000	¥7,560,000	¥7,740,000	¥7,740,000
対象者数(常勤理事及び職員)	31	42	42	43	43
平均単価/月	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000
福利厚生費	¥9,324,000	¥12,646,800	¥26,930,800	¥31,617,600	¥37,146,400
対象者(常勤理事及び職員)給与報酬総額	¥233,100,000	¥316,170,000	¥348,270,000	¥365,440,000	¥378,660,000
上記の想定年収総額×4%(健康診断、研修費等)	4%	4%	4%	4%	4%
退職引当金(便宜上本費目に含める)	—	—	13,000,000	17,000,000	22,000,000

5 ② 組織運営計画：家賃等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家賃等総額	¥39,600,000	¥46,200,000	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000
本部(東京)	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000	¥39,600,000
家賃月額	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000
坪数	100	100	100	100	100
坪単価	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
消費税月額	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000
サテライトオフィス(西日本)		¥8,316,000	¥8,316,000	¥8,316,000	¥8,316,000
家賃月額		¥630,000	¥630,000	¥630,000	¥630,000
坪数		30	30	30	30
坪単価		¥21,000	¥21,000	¥21,000	¥21,000
消費税月額		¥63,000	¥63,000	¥63,000	¥63,000
保証料(対象外)		¥7,560,000			
改修費		¥6,600,000			
改修費		¥6,000,000			
坪数		30			
坪単価		¥200,000			
消費税		¥600,000			

5 ② 組織運営計画: システム構築運営費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
システム構築-運営費総額	¥16,500,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000
システム保守運営費	¥16,500,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000	¥24,420,000
内部業務システム	¥15,840,000	¥23,760,000	¥23,760,000	¥23,760,000	¥23,760,000
委託費月額	¥1,200,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000	¥1,800,000
消費税	¥120,000	¥180,000	¥180,000	¥180,000	¥180,000
Webサイト	¥660,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000
委託費月額	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000
消費税	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000

5 ② 組織運営計画: 支払報酬

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支払報酬総額	¥23,602,950	¥25,082,113	¥17,215,600	¥18,008,728	¥17,242,000
アドバイザーボード/ コンプライアンス委員会外部メンバー報酬	¥1,452,000	¥1,848,000	¥1,848,000	¥1,848,000	¥1,848,000
アドバイザーボード	¥1,188,000	¥1,584,000	¥1,584,000	¥1,584,000	¥1,584,000
メンバー数	12	12	12	12	12
出席回数/年度	3	4	4	4	4
単価/回	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
所得税等	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000
コンプライアンス委員会	¥264,000	¥264,000	¥264,000	¥264,000	¥264,000
外部メンバー数	2	2	2	2	2
出席回数/年度	4	4	4	4	4
単価/回	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
所得税等	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000
顧問料	¥12,677,200	¥15,367,600	¥15,367,600	¥15,394,000	¥15,394,000
会計/税理士	¥2,310,000	¥2,310,000	¥2,310,000	¥2,310,000	¥2,310,000
顧問料	¥1,980,000	¥1,980,000	¥1,980,000	¥1,980,000	¥1,980,000
月額	¥150,000	¥150,000	¥150,000	¥150,000	¥150,000
消費税	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000
税務申告業務報酬	¥330,000	¥330,000	¥330,000	¥330,000	¥330,000
単価	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000
消費税	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
社労士	¥2,587,200	¥2,877,600	¥2,877,600	¥2,904,000	¥2,904,000
顧問料/給与計算業務報酬	¥2,587,200	¥2,877,600	¥2,877,600	¥2,904,000	¥2,904,000
月額	¥196,000	¥218,000	¥218,000	¥220,000	¥220,000
消費税	¥19,600	¥21,800	¥21,800	¥22,000	¥22,000
弁護士	¥5,580,000	¥7,980,000	¥7,980,000	¥7,980,000	¥7,980,000
顧問料	¥1,980,000	¥4,380,000	¥4,380,000	¥4,380,000	¥4,380,000
月額	¥150,000	¥150,000	¥150,000	¥150,000	¥150,000
特別対応等		¥2,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000
消費税他	¥15,000	¥215,000	¥215,000	¥215,000	¥215,000
契約書作成業務報酬	¥3,600,000	¥3,600,000	¥3,600,000	¥3,600,000	¥3,600,000
単価	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000
作成数	1	1	1	1	1
会計監査人	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000
会計監査業務報酬	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000	¥2,200,000
年額	¥2,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000	¥2,000,000
消費税	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥200,000
人材採用エージェント成功報酬	¥9,473,750	¥7,866,513	¥0	¥7,666,728	¥0
対象人数	3	3	0	0	0
平均年収	¥7,382,143	¥7,430,000	¥7,730,000	¥7,966,000	¥0
報酬率(対年収比)	35%	35%	35%	35%	35%
消費税	¥861,250	¥715,138	¥0	¥69,703	¥0

5 ② 組織運営計画: 旅費交通費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
旅費交通費総額	¥87,983,300	¥122,892,500	¥172,270,900	¥224,691,700	¥224,691,700
国内業務移動交通費	¥67,096,500	¥98,195,700	¥145,034,100	¥197,454,900	¥197,454,900
事業本部(含む担当理事。除<内勤)	¥65,025,600	¥96,124,800	¥142,963,200	¥195,384,000	¥195,384,000
対象人員数	23	34	34	35	35
通常移動	¥1,656,000	¥2,448,000	¥2,448,000	¥2,520,000	¥2,520,000
単価	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000
回数/月/人	24	24	24	24	24
出張	¥63,369,600	¥93,676,800	¥140,515,200	¥192,864,000	¥192,864,000
単価	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400
回数/月/人	4	4	6	8	8
その他スタッフ(内勤)	¥2,070,900	¥2,070,900	¥2,070,900	¥2,070,900	¥2,070,900
対象人員数	9	9	9	9	9
通常移動	¥1,296,000	¥1,296,000	¥1,296,000	¥1,296,000	¥1,296,000
単価	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000
回数/月/人	12	12	12	12	12
出張	¥774,900	¥774,900	¥774,900	¥774,900	¥774,900
単価	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400
回数/月/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
海外出張	¥19,050,000	¥22,860,000	¥25,400,000	¥25,400,000	¥25,400,000
国際交流	¥7,620,000	¥10,160,000	¥12,700,000	¥12,700,000	¥12,700,000
対象人員数	6	8	10	10	10
出張単価	¥635,000	¥635,000	¥635,000	¥635,000	¥635,000
回数/月	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
調査研究	¥11,430,000	¥12,700,000	¥12,700,000	¥12,700,000	¥12,700,000
対象人員数	9	10	10	10	10
出張単価	¥635,000	¥635,000	¥635,000	¥635,000	¥635,000
回数/月	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
外部人材交通費	¥1,836,800	¥1,836,800	¥1,836,800	¥1,836,800	¥1,836,800
対象人員数	32	32	32	32	32
出張単価(国内)	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400	¥57,400
回数/年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

5 ② 組織運営計画: 通信費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通信費総額	¥15,866,400	¥22,189,200	¥22,189,200	¥22,704,000	¥22,704,000
オフィス通信費	¥1,135,200	¥1,821,600	¥1,821,600	¥1,848,000	¥1,848,000
インターネット	¥396,000	¥792,000	¥792,000	¥792,000	¥792,000
月額単価	¥30,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000
消費税	¥3,000	¥6,000	¥6,000	¥6,000	¥6,000
電話	¥739,200	¥1,029,600	¥1,029,600	¥1,056,000	¥1,056,000
月額単価	¥56,000	¥78,000	¥78,000	¥80,000	¥80,000
消費税	¥5,600	¥7,800	¥7,800	¥8,000	¥8,000
貸与PC通信費	¥1,848,000	¥2,574,000	¥2,574,000	¥2,640,000	¥2,640,000
月額単価	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000
対象人数→全員に貸与	28	39	39	40	40
消費税	¥500	¥500	¥500	¥500	¥500
貸与モバイル機器通信費	¥5,544,000	¥7,722,000	¥7,722,000	¥7,920,000	¥7,920,000
月額単価	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000	¥15,000
対象人数→全員に貸与	28	39	39	40	40
消費税	¥1,500	¥1,500	¥1,500	¥1,500	¥1,500
ソフトウェアライセンス費	¥4,435,200	¥6,177,600	¥6,177,600	¥6,336,000	¥6,336,000
対象ソフトウェア数	3	3	3	3	3
平均単価/ライセンス/人/月	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000
平均ライセンス数	28	39	39	40	40
消費税	¥33,600	¥46,800	¥46,800	¥48,000	¥48,000
サーバー利用費	¥1,056,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000	¥1,320,000
内部業務システム	¥396,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000
月額単価	¥30,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000
消費税	¥3,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000
Webサイト用サーバー利用費	¥660,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000	¥660,000
利用費月額	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000
消費税	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000	¥5,000
郵便/宅急便利用費	¥1,848,000	¥2,574,000	¥2,574,000	¥2,640,000	¥2,640,000
月額	¥140,000	¥195,000	¥195,000	¥200,000	¥200,000
消費税	¥14,000	¥19,500	¥19,500	¥20,000	¥20,000

5 ② 組織運営計画: 備品費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
備品費総額	¥5,016,556	¥5,077,667	¥226,667	¥673,222	¥232,222
オフィス家具・什器備品	¥1,110,000	¥1,110,000	¥10,000	¥110,000	¥10,000
単価	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000	¥100,000
対象人数	11	11	0	1	0
消費税	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000
貸与PC/ディスプレイ	¥2,783,000	¥2,783,000	¥0	¥253,000	¥0
単価	¥230,000	¥230,000	¥230,000	¥230,000	¥230,000
対象人数	11	11	0	1	0
消費税	¥253,000	¥253,000	¥0	¥23,000	¥0
貸与モバイル機器	¥968,000	¥968,000	¥0	¥88,000	¥0
対象人数	11	11	0	1	0
単価	¥80,000	¥80,000	¥80,000	¥80,000	¥80,000
消費税	¥88,000	¥88,000	¥0	¥8,000	¥0
その他	¥155,556	¥216,667	¥216,667	¥222,222	¥222,222

5 ② 組織運営計画: 事務諸費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事務諸費総額	¥11,783,500	¥16,391,400	¥16,391,400	¥16,600,300	¥16,600,300
消耗品費	¥373,200	¥505,200	¥505,200	¥517,200	¥517,200
事務用品・複写費等	¥373,200	¥505,200	¥505,200	¥517,200	¥517,200
月額単価	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000
対象人数	31	42	42	43	43
消費税	¥400	¥400	¥400	¥400	¥400
賃借料	¥792,000	¥1,188,000	¥1,188,000	¥1,188,000	¥1,188,000
複写機レンタル月額単価	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000
台数	2	3	3	3	3
消費税	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000
図書購入費	¥396,000	¥396,000	¥396,000	¥396,000	¥396,000
月額単価	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000	¥3,000
対象図書等	10	10	10	10	10
消費税	¥300	¥300	¥300	¥300	¥300
光熱費等	¥3,828,000	¥5,742,000	¥5,742,000	¥5,742,000	¥5,742,000
電気/月	¥200,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000
ガス/月	¥50,000	¥75,000	¥75,000	¥75,000	¥75,000
水道/月	¥40,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000
消費税	¥29,000	¥43,500	¥43,500	¥43,500	¥43,500
保険料(交通事故傷害)	¥375,100	¥508,200	¥508,200	¥520,300	¥520,300
年額単価	¥11,000	¥11,000	¥11,000	¥11,000	¥11,000
対象人数	31	42	42	43	43
消費税	¥34,100	¥46,200	¥46,200	¥47,300	¥47,300
会議費	¥2,323,200	¥2,904,000	¥2,904,000	¥2,956,800	¥2,956,800
評議員・理事・アドバイザー会議	¥844,800	¥844,800	¥844,800	¥844,800	¥844,800
単価	¥2,000	¥2,000	¥2,000	¥2,000	¥2,000
対象人数	32	32	32	32	32
消費税	¥6,400	¥6,400	¥6,400	¥6,400	¥6,400
事務局 事業等会議費	¥1,478,400	¥2,059,200	¥2,059,200	¥2,112,000	¥2,112,000
単価	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000	¥1,000
対象人数×4回/月	28	39	39	40	40
消費税	¥2,800	¥3,900	¥3,900	¥4,000	¥4,000
予備費・雑費	¥3,696,000	¥5,148,000	¥5,148,000	¥5,280,000	¥5,280,000
月額	¥280,000	¥390,000	¥390,000	¥400,000	¥400,000
消費税	¥28,000	¥39,000	¥39,000	¥40,000	¥40,000